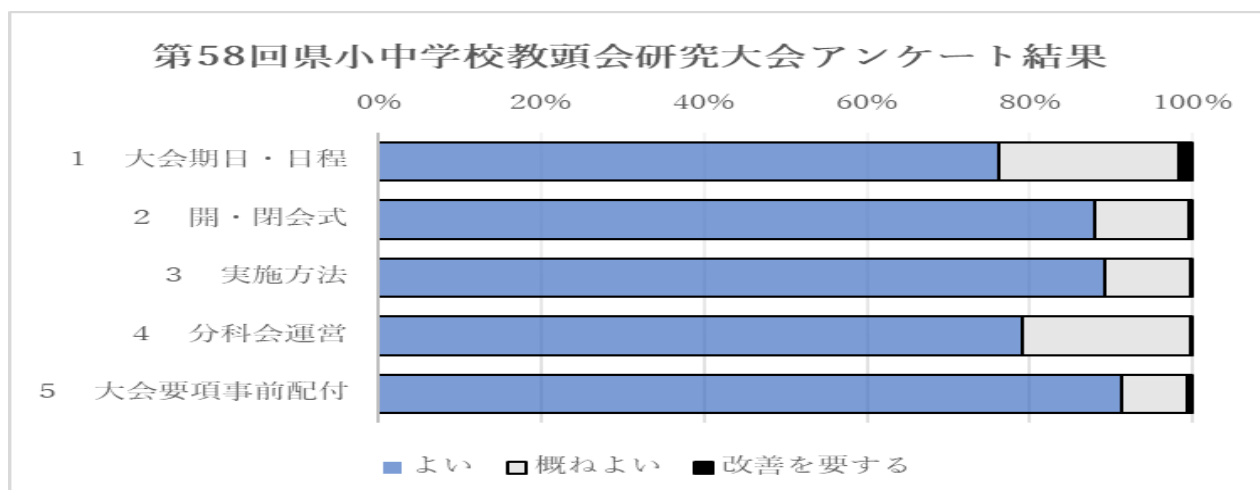


1 はじめに



参加者アンケートを集約すると、全ての項目で「よい」「概ねよい」の肯定的評価が98%を超えた。「移動の時間が軽減された」、「研究大会開始まで公務を行うことができた」など、全体的にオンライン開催について好評の意見が多かった。公務と研修のバランスをとり比較的参加しやすい研修になったと思われる。昨年度の引継事項では、5年度の14回ブロック別研究大会も3年度の13回ブロック別研究大会を基本にしていくことが引き継がれており、今後もオンライン開催を基本にして運営していくことが望ましいと考える。

	よい	概ねよい	改善を要する
1 大会期日・日程	(76.3%)	(21.9%)	(1.8%)
2 開・閉会式	(87.9%)	(11.7%)	(0.4%)
3 実施方法	(89.3%)	(10.5%)	(0.2%)
4 分科会運営	(79.0%)	(20.8%)	(0.2%)
5 大会要項事前配付	(91.3%)	(8.1%)	(0.6%)

項目別に見ると、昨年同様「1 大会期日・日程」について改善を求める意見が他項目に比べて多く寄せられた。県教頭会*1の研究大会期日は、原則として「11月1日に最も近い金曜日」となっている。令和5年度は11月3日が祝日となることから10月27日（金）になる。10月28日（土）、29日（日）が文化祭、合唱コンクール等の行事を控える学校もあると見込まれるので、開催期日を各郡市教頭会にできる限り早く伝える必要がある。会員にとってより参加しやすい研究大会となるよう、会則の見直し等も視野に入れつつ、検討課題として引継いでいく。

昨年度のブロック別研究大会、今年度の全県研究大会と2年連続オンライン開催となった。2年間のノウハウを引継ぎ、改善を図りながら、今後も持続可能な研究大会の在り方を検討していくことが必要である。

2 研究大会を振り返って

(1) 研究内容について

第58回研究大会は、全公教*2の第12期研究の3年目として、「未来を生きる力を育む魅力ある学校づくり」（自立・協働・創造）を研究主題に実施した。全公教の基本方針を踏まえ「客観的で継続性のある研究（continuity）」、「組織的で協働性のある研究（collaboration）」、「教頭としての関与性を明確にした研究（commitment）」の3つのCを明らかにした実践的研究を持ち寄り、実践の有効性や妥当性などを検討することを目指した。

(2) 分科会提案について

提案発表を軸としたグループ協議では、オンライン開催ながら、各ブロックにおいて分科会運営者の尽力と参加者の主体的な参加によって、副題「夢・志をもち、他者と協働しなが

ら未来を拓く子どもを育む学校づくり」に示した学校像・子ども像の具現化に向けた追究ができたと考えられる。また、各分科会記録から、それぞれの研究テーマに正対した協議が行われ、研究の成果と課題を共有することができた。

今後も、提案者には、①「研究テーマは何か」②「研究テーマに正対する結論は何か」③「結論を支える具体的な事実は何かな」という論述の整合性を高めた論述をし、会員一人一人に研究の成果が共有されるように配慮をお願いしていく。

(3) 研究の基本方針について：「研究の継続性」「研究の協働性」「教頭としての関与性」

県教頭会では、全公教の研究の基本方針を踏まえ、先述の3つの研究の基本方針を示している。これまで、郡市教頭会の機会を活用して研究に取り組んだり、郡市教頭会の研究部（研修部）がサポートしたりというように、郡市教頭会でそれぞれの組織を活かした研究が行われてきた。しかし、ここ数年はコロナ禍のため、思うように対面研修ができていない郡市教頭会もある。一方で、各郡市でも一堂に会した研修が少しずつ増え、今までの研修の形を取り戻しつつある郡市教頭会もある。今回の提案発表も各郡市教頭会が「郡市教頭会として」の提案発表となるよう、対面、オンラインと事前検討を工夫し、研究大会に臨んでいた。

分科会の成果と課題では、地域連携、教育課程、GIGAスクール構想、コミュニティ・スクール、危機管理、働き方改革、若手教師との関係づくり等、多岐にわたる研究の振り返りとなっていた。そして、教頭に求められる資質・能力も多様化していることが報告されている。今後も情報を共有しながら、各分野での教育課題を解決する方策の糸口を探るためにもネットワークを強固にする必要がある。

来年度は、全公教の第13期統一研究主題「未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくり」を受けた研究の第1年次となる。これまで培ってきた研究の成果を大切に、第14回ブロック研究大会につなげていく。

(4) 運営面について

①オンラインによる開催

令和元年度の関ブロ新潟大会以来の全県大会となった。しかし、昨年同様新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、昨年のブロック研究大会をオンラインで開催した実績を基に全県をオンラインで結ぶ初の試みに挑戦した。昨年度から、要項を事前ダウンロードにより配付している。そのため、参加者は大会要項を精読して、分科会の提案骨子や協議の視点を理解し、会員一人一人が問題意識をもって会に臨むことができたと考えられる。

3年度、4年度とオンラインでの研修であったが、コロナ禍における持続可能な研究大会の在り方が定着しつつある。参加者からは、移動時間の削減、学校を空ける時間の短縮、出張旅費の削減等の面から高評価をいただいた。開催のノウハウを確実に引継ぐとともに、前回、今回の反省点を改善しながら精度を高めていきたい。

②少人数での協議

各分科会のグループ協議では、ブレイクアウトルームで、1グループ6～7名の小グループによる協議が行われた。郡市教頭会で事前検討を経た充実した発表について、参加者が自校の現状や実践と比較しながら意見交換を行った。

昨年度のアンケートでは、オンラインの会議に慣れていないことによる、スムーズな意見交換やまとめの難しさを指摘した意見もあった。しかし、今年度は協議内容に即した成果と課題の内容に対する意見が多く見られた。今後もグループ編成や分科会の時間配当等に十分な配慮をした上で、グループ協議を核にした分科会運営を継続していきたい。

3 今後の研究大会に向けて

今年度の第58回研究大会をもって、全公教*2の第12期研究は一区切りを迎え、来年度からは、第13期研究（1年次）がスタートする。新たな全国統一研究主題である「未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくり」（自立・協働・創造）の達成に向けて、県内外の研究大会において、より充実した研修を推進していく。

*1 新潟県小中学校教頭会の略称

*2 全国公立学校教頭会の略称